

# 財務省、教員定数増を拒否

文部科学省は2018年度予算概算要求で教職員定数を3415人増やすことを求めました。それに対し、財務省は「少子化で児童生徒あたりの教職員数は増加する」として、さらなる増員を拒否する方向で検討を進めています。

## 文科省の要求に

### 教員の負担増に 目を向けない財務省

文科省は、小学校教員の3割、中学校教員の6割近くが残業時間月80時間以上の過労死ラインに達するなか、働き方の改善のために、小学校の英語専科教員や中学校の生徒指導教員の増員などが必要だと、来年度の教職員定数増を求めました。それに対し財務省は、教員の出退勤管理ができていない状況だとして、過労死ラインで働いている現状には触れませんでした。事務や部活動の負担は認めたものの、「市町村費負担の事務職員の配置」で対応するよう求めました。

また、文科省は多くの小学校教員が教職課程で外国語(英語)を履修していないにもかかわらず新学習指導要領で英語の授業が増えるため、英語の専科教員2200人を要求。しかし財務省は、小学校教員が英語指導に習熟していないことは認めた上で「外国語指導助手(ALT)」の活用を提案し、教員増には背を向けています。



## 小中学校の35人学級 安倍政権が5年もストップ

### 小6までの35人学級 実現していたはずが...

かつて民主党政権時代、現場や保護者の切実な要求を受け、教育環境の変化や諸外国の学級定員との比較などを検討し、2011年〜2019年で、小1〜中3までの35人学級を実現する計画が策定されました。しかし、2012年に誕生した安倍政権は、35人学級をその後小2まで実現した後は、5年間ストップしたままとなっています。

もし、少人数学級計画が当初の計画通りに実現していたなら、子どもたちの学習環境は大きく違っていたのではないのでしょうか。

### お金をかけずに 教育を充実?

ヨーロッパでは30人以下学級が常識です。加えて、教員は授業に専念、授業以外の生徒対応には専門スタッフがあたるなど

日本ではうらやましい話がヨーロッパの先進国では当たり前になっています。

一方日本では、40人学級とそれに伴う教職員定数の少なさ、そして授業以外の膨大な業務で、異常な多忙化が広がっています。文科省は「教職員の働き方改革緊急提言」を出していますが、その内容は「効率化」や「条件整備を伴わない定時退勤」など、

現場の「意識」や「取り組み」に終始しています。

さらに新学習指導要領でも、授業時間を増やし、高度な教育内容を押しつけています。今後、現場の教職員や子どもたちにより大きなしわ寄せが出るのが予想されます。

教育充実のためのお金は出さずに過重な業務と過大な成果・目標を負わせるのではなく、先進国なら当たり前の教職員定数増、少人数学級の拡充こそ進めるべきです。



2017年度学習会 泉北・泉大津教組共催  
本当に大丈夫?

## 「新学習指導要領」を斬る

日時：11月26日(日) 午前10:00~

講師：大瀬良 篤さん  
(大教組書記次長・教育文化部長)

場所：和泉コミュニティーセンター  
1階 小集会室

小学校は2020年度から、中学校は2021年度から完全実施される「新学習指導要領」とはどのようなものなのでしょう。道徳の教科化、小学校からの外国語教育の早期化と教科化、しばりの多い移行措置等々...現場は不安でいっぱいです。まずは、「新学習指導要領」についてよく知り、問題点への理解を深めながら、みんなで考えてゆきましょう。

## 泉北教組に加入して子どもと教育をを守ろう!

